

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18036

地域介護予防活動支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	重層的支援体制整備事業		
	中事業	地域介護予防活動支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	令和3年度	～	無し	
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第1項第2号		関連課	
	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	赤山辰如	435-1197

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。		<p>○わかやまシニアエクササイズ 介護予防のための運動プログラムを体験会や講座で学び、自主的に運動を続けていただくとともに、介護予防で活躍できるリーダーを養成し、住民主体の活動の場の拡充を目指す事業</p> <p>○自主活動移行教室 デイサービスセンターや接骨院などで筋力トレーニングなどを行う教室。最長6か月間で運動の習慣を身に付け、教室終了後に住民主体のグループで運動を続けていただくことを目指す。</p> <p>○つれもてサポート事業 介護施設でのボランティア活動を推進するために、活動実績に応じて交付金を支給する事業</p> <p>○地域担い手養成事業支援補助金 地域活動の担い手を養成する事業を行う団体を支援するために補助金を交付</p>			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
		わかやまシニアエクササイズ 自主活動移行教室 つれもてサポート事業	わかやまシニアエクササイズ 自主活動移行教室 つれもてサポート事業 地域担い手養成事業支援補助金	わかやまシニアエクササイズ 自主活動移行教室 つれもてサポート事業 地域担い手養成事業支援補助金	わかやまシニアエクササイズ 自主活動移行教室 つれもてサポート事業 地域担い手養成事業支援補助金	わかやまシニアエクササイズ 自主活動移行教室 つれもてサポート事業 地域担い手養成事業支援補助金

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	6,463	1,332	4,968	2,879	3,859	0	3,859	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	△23.1%	116.1%	△22.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	8,611	8,611	8,377	8,302	7,479	0	7,479
	正規職員以外	0	0	666	666	659	659	1,408	0	1,408
	小計	0	0	9,277	9,277	9,036	8,961	8,887	0	8,887
国庫支出金	0	0	1,727	364	1,339	786	1,043	0	1,043	0
県支出金	0	0	807	170	621	366	482	0	482	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	3,929	798	3,008	1,727	2,334	0	2,334	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	1.11	1.11	1.12	1.11	1.00	0.00	1.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.29	0.29	0.29	0.29	0.38	0.00	0.38
主な予算内訳	自主活動支援事業委託料 2,816千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	シニアエクササイズ体験会	人	300	133	44%	300	233	78%
			300	249	83%	300		
成果指標	わかやまシニアエクササイズの自主グループ新規立ち上げ数	グループ	20	6	30%	20	3	15%
			20	6	30%	20	6	30%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和4年度から、地域活動の担い手を増やすための補助事業を新たに開始したことから、事業内容は充実とした。
見直し・改善内容	令和4年度から、地域活動の担い手を増やすための補助事業（地域担い手養成事業支援補助事業）を新たに開始した。